

2. 東北（地域別調査機関：公益財団法人東北活性化研究センター）

（－：回答が存在しない、○：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計動向関連 (東北)	良くなる	衣料品専門店（経営者）	・今が悪い状態のため、これ以上悪くなりようがない。
		その他専門店〔白衣・ユニフォーム〕（営業担当）	・冬季の購入が少なかった分、時期をずらして春先に客が動き出すとみている。冬の動きが悪すぎるため、春に期待をしたい。
	やや良くなる	商店街（代表者）	・3～5月は支出が増える時期であり、学費やレジャーなどの必要なものには支出せざるを得ない状況となる。そのような意味では景気は良くなるが、それ以外の支出については食費以外のものを節約するようになる。ここは難しい判断であり、まだら模様の景気状況はまだ続くとみている。
		商店街（代表者）	・現状でも天候の良い日やイベントがある日は来客数の動きは良い。今後の天候次第ではあるが、春に向かって客が動き始めることを期待している。
		一般小売店〔酒〕（経営者）	・今後は飲む機会が増える時期のため、お酒は売れていくとみている。
		一般小売店〔寝具〕（経営者）	・寒さが和らぎ暖かさが増していくので、客の購買力に期待をしたい。
		スーパー（営業担当）	・このまま暖冬傾向が続けば春物商材の動きが活発になる。また、原油価格の値下がり傾向により、春の行楽などの商品の動きが期待できる。
		コンビニ（エリア担当）	・来客数が増加傾向であり、景気は今後も上向きになるとみている。
		衣料品専門店（店長）	・比較的早めに進学が決まり準備を始めている客が多く、予算的に少し余裕があるフレッシュマンが多いように見受けられる。また、少子化となり子供にお金をかける傾向があるなかで、春の商戦において景気は上向きに推移するとみている。
		乗用車販売店（経営者）	・雪解けとなる3～4月がピークとなるとみている。
		住関連専門店（経営者）	・北海道新幹線の開業により、全体の景気が良くなるとみている。
		その他専門店〔酒〕（経営者）	・人の動きがある時期であり天候も良くなることから、販売量はある程度増える見込みである。ただし、株価も政治も不安定な状況はしばらく変わらないことから、それが継続するかどうかは全く不透明である。
		その他小売〔ショッピングセンター〕（統括）	・施設のリニューアルオープンにより、大幅な売上増を見込んでいる。
		高級レストラン（支配人）	・販売量、単価、予約状況から、景気は上向いているとみている。
		高級レストラン（支配人）	・予約件数などは好調を維持している。また、インバウンド対策にも取り組んでいることから、新たな客層の誘引も見込んでいる。
		一般レストラン（経営者）	・東北は3月辺りから暖かくなる。転勤シーズンでもあるため来客数は増え、景気はやや良くなるとみている。
		スナック（経営者）	・1年で一番の閑散期である2月も終わり、これからは本格的な歓送迎会シーズンとなる。3～4月は団体客の来客数が見込めるため、売上への好影響を期待している。
		観光型旅館（スタッフ）	・ゴールデンウィークでは、長期休暇を取れた客は海外などの遠方へ行くのだろうが、今年は飛び石連休のため、短期の国内旅行の需要が高いと見込んでいる。また、休日の分散化が進めば、連休前後についても多少の伸びが期待できる。
		都市型ホテル（経営者）	・春の訪れが早くなる様子である。また、ガソリン価格も安値で推移していることから、個人客の動きが活発になり、景気を下支えするのではないかと期待している。
		都市型ホテル（スタッフ）	・春に向けての桜関連の観光と、アフターデスティネーションキャンペーンによる集客イベントなどに期待をしている。
通信会社（営業担当）	・新生活応援キャンペーンに合わせて、新たな商品ラインナップを複数同時に提供開始するため、低迷している新規客の加入を見込んでいる。特に格安の携帯電話など、他の商品と同時加入した場合の割安感も大きいので、トータルの売上増加も期待できる。		
観光名所（職員）	・県内に入ってくるインバウンド客は非常に多く、余す所なく見て回っていることで当地域にも訪問している様子である。そのため、来客数、乗船人数の底上げとなり予約も順調に入ってきている。この状況が続けば大変好調に推移するとみている。		

	観光名所（職員）	・春の桜シーズンに向けてイベントを組んでおり、来客数は増加する見込みである。
	遊園地（経営者）	・春は暖かさが続くという3か月予報がでている。また、開業した地下鉄の効果も徐々にでてくることを期待している。
	その他サービス〔自動車整備業〕（経営者）	・石油製品の価格が底値の状態を維持しているため、好調な状態がこのまま続くともっている。
	住宅販売会社（経営者）	・商業用地の検索依頼が途切れない状況である。また、大規模用地仲介が、建築受注の足掛かりとなっている。
変わらない	商店街（代表者）	・全体的にあまり例年と変わらない春先となるのではないか。やはり公立高校の合格発表の時期を過ぎないと消費の動きに活発さが出てこない。
	商店街（代表者）	・良くなるような要因が見当たらない。
	商店街（代表者）	・国内景気が不安定ななか、異常気象が追い打ちをかけている。加えて消費税率10%への引上げの話が持ち出されると大いにつらい状況となる。
	一般小売店〔書籍〕（経営者）	・今年は暖冬のため、当店のような文化商材は好調さを継続できると期待をしていたが、あまり動きがなく、消費マインドは相当落ち込んでいるのではないか。この傾向が春までにどの程度の動きとなるのか全くわからない。
	一般小売店〔医薬品〕（経営者）	・当地域では中国人観光客が訪れることは皆無に等しいため、首都圏のような爆買いは全くみられていない。当分は景気が良くなるとは考えられない状態が続くとみている。
	一般小売店〔医薬品〕（経営者）	・ここ数か月は前年比を上回って推移しており、この傾向は継続するとみている。また、客の様子からも買い渋りなどは見受けられない。
	一般小売店〔医薬品〕（経営者）	・いまや日本経済は国内要因より国際的な経済の影響を強く受けているが、今後しばらくは海外の経済情勢は安定した状態を維持するとみている。
	百貨店（売場主任）	・不安定な気候により季節感がわかりづらい状況が続くのか、洋品雑貨関連のピークが読みにくく、この先は返礼ギフトや入卒需要の盛り上がり期待するしかない状況である。
	百貨店（営業担当）	・春夏物が動き出す時期であり、婦人服の回復次第では景気が上振れする可能性もあるが、大きな変化要因がないため景気自体は変わらないとみている。
	百貨店（営業担当）	・地方では個人の所得増加に期待が持てないため、消費に活気が戻るのは難しい。
	百貨店（買付担当）	・消費税率10%への引上げ前の駆け込み需要もまだなく、必要なもの以外は買わないという傾向は継続するとみている。
	百貨店（売場担当）	・婦人服は大きいサイズに関してはかなりダウントレンドしている。来客数が減少していることもあるが、サイズレスの商品が多く出回っており、更にネット販売など、百貨店以外でも購入する場所が選択できるなど、状況が変化している。そのため、相当な仕掛けや施策を考案していく必要がある。
	百貨店（経営者）	・先行き不透明な経済政策のニュースや、消費税率10%への引上げへの不安などから、客の消費意欲は抑えられていくのではないかと懸念している。ただし、その一方で瞬間的に需要喚起につながる商品やイベントが数多く出てくるとみている。
	百貨店（経営者）	・日銀のマイナス金利導入以降、百貨店友の会への入会希望者が明らかに増加している。預貯金の金利低下を懸念しての行動であり、消費者の生活防衛意識が高いことへの表れである。そのため、消費税率10%への引上げまでは景気に変化はないとみている。
	百貨店（経営者）	・必要なものしか購入しないという傾向に変化はなく、客単価は維持しているものの、来客数の減少傾向が続いており、当面は現状維持で推移するとみている。
	スーパー（経営者）	・3月も現在の傾向のまま推移するとみている。しかし、地方ではお金の循環が低調な印象であり、客の財布のひもはやや固くなっていくのではないかとみている。
スーパー（経営者）	・給与ベースが伸びないまま、1年後に消費税率10%への引上げという重しがある。景気が回復するような要素は見当たらない。	
スーパー（店長）	・桜の開花予想時期が例年より早まっており、ゴールデンウィークにおける行楽関連の期待感が薄くなっている。そのため、先行きが良くなるような要素は見当たらない。	
スーパー（店長）	・商圏内の競合状態に変化はなく、これといって景気が回復する要素も見当たらないため、現状維持のまま推移するとみている。	
スーパー（店長）	・先行きの景気が不透明であり、まだまだ客には節約感が見受けられる。	

スーパー（総務担当）	・ガソリン価格の安値傾向が続いているが、株価は低迷している。一方、長期予報では春は暖かい日が続くようであり、特に景気が大きく左右されるようなことはないと考えている。
スーパー（営業担当）	・過去1年間の既存店の売上、来客数、買上点数、客単価の推移はほぼ前年と変わりがなく、今後も数値が良くなるとは考えにくい。
コンビニ（経営者）	・客単価が微減で推移し買上点数も横ばいが続いている状況のなか、4月にはたばこの一部銘柄の値上げも確定している。今後もたばこの販売量の減少が懸念されることから、回復基調には至らないとみている。
コンビニ（経営者）	・来客数の微増と客単価の微減により、売上の前年比はぎりぎり100%をキープしている状態であるが、どちらも良くなる気配がない。
コンビニ（エリア担当）	・外部環境が大きく変化する要因は見当たらない。
コンビニ（エリア担当）	・やや下降気味ではあるものの微減に留まるとみており、先行きの景気はさほど変わらないのではないかと。
コンビニ（エリア担当）	・天候などの好影響に期待したいが、先行きは不透明である。
コンビニ（エリア担当）	・天候以外に状況が好転する要素は考えにくく、来客数が増加するような特需も今のところはない。
コンビニ（店長）	・気候変動が大きく、客の行動が落ちつかないことに加えて、この先売上が増加するような事象が見当たらない。
衣料品専門店（経営者）	・客の購買意欲が低迷している。春のファッショントレンドも特に目新しいものはなく、消費を刺激するようなものが何も見当たらない。
衣料品専門店（経営者）	・マイナス金利により新築住宅が増加し、それにかかわる多くの企業が潤うようになれば、景気回復もみえてくるのではないかと。
衣料品専門店（店長）	・客は買物に慎重であり、安くても余分な商品は購入しないケースが非常に増えている。
衣料品専門店（総務担当）	・現在の景気は停滞しており、必要最小限の必需品しか購入しない傾向が続いている。また、この先に期待できるような要因も見当たらない。
家電量販店（店長）	・年間を通して来客数が減少している。
家電量販店（従業員）	・客単価は上がってきているものの、来客数が減少している状況が続いている。
乗用車販売店（経営者）	・新型イベントに乏しく、しばらくは現状が上向くような気配はみられない。
乗用車販売店（従業員）	・新型車の発表もなく、販売量が伸びない状態のまま決算期が終わるとみている。
乗用車販売店（従業員）	・1月は初売りのために来客数は若干増加したが、2月には結局元に戻ってしまっている。これから2～3か月でこの数字が再び増えるとは考えにくい。
乗用車販売店（店長）	・ガソリン価格が落ち着いているため、新型HV車の増販はあまり期待できない。また、来客数増加につながる話題も見当たらない。
住関連専門店（経営者）	・3か月先は春となるため、自宅の整理や片付けなどで多少は商品の売上が増えるのではないかと期待している。
その他専門店〔酒〕（経営者）	・これから異動シーズンとなって消費に動きが出てくるとみているが、前年以上の動きは期待できない。
その他専門店〔靴〕（従業員）	・ガソリン価格や灯油価格の下落により、家計に多少の余裕が生まれているだろうが、買い回り品の購買につながるかどうかは不透明である。
その他専門店〔ガソリンスタンド〕（営業担当）	・春先にかけて明るい材料はなく、このままの状況で動いていくのではないかと。また、ガソリン価格の下落によってどれだけ春の行楽シーズンに寄与するのか、可処分所得の低迷を打破できるかどうかは不透明であり、今後の賃金の上昇がどの程度になるのかをみていきたい。
一般レストラン（経営者）	・新しいシーズンとなり、いろいろな集まりで飲食店の使用頻度が激増する期間となる。そのため、この先2～3か月は飲食店、業者共に忙しくなる。
観光型ホテル（経営者）	・ふるさと旅行券が2月で終了したことによる反動で、3月以降の予約が今一つ良くない状況である。
観光型ホテル（スタッフ）	・業種間において、景気格差が出てきている。
観光型旅館（経営者）	・地方や小規模事業者にとっては明るい材料は特にない。
都市型ホテル（スタッフ）	・前月から来客数に動きがあるが微増のままで続いている。また、先行きの予約状況に大幅な増加はみられず、停滞感が漂い始めている。

	旅行代理店（店長）	・政治が混沌としており、経済的に楽観視できる状況ではない。
	旅行代理店（従業員）	・春先やゴールデンウィークの先行受注状況は、あまり良いとはいえない状況である。
	タクシー運転手	・地元周辺は建設ラッシュであるが、周囲からは景気が特に良い悪いといった話を聞かない。そのため現在の状態のまま続くのではないか。
	タクシー運転手	・客は消費税率10%への引上げに対してかなりの不安を感じている様子である。このような状況で景気が良くなるとは考えにくい。
	通信会社（営業担当）	・来年の消費税率10%への引上げを控えて、当面は現状維持となる見込みである。
	通信会社（営業担当）	・景気に変化するような材料に乏しい。
	テーマパーク（職員）	・ここ数か月間は客の購入単価に大きな変化がない。特別悪くなっているわけではないが良くもなっていない。
	遊園地（経営者）	・ガソリン価格は下がっているが、この先の価格の変動次第では景気動向にも影響が出てくるとみている。
	競艇場（職員）	・この先2～3か月は大きなイベントがなく、来客数はそれほど見込めない。
	美容室（経営者）	・北海道新幹線開業への期待はあるものの、当店には直接の影響はないとみており、現在の状況が続くとみている。
	美容室（経営者）	・客からもあまり良い話を聞かないため、先行きの状況に変化はないとみている。
	美容室（経営者）	・これから春に向けて外出する機会が多くなるが、そのために美容室に行く人は以前と比べて減少している。自分でセットする人が多くなっているのではないか。
	その他住宅 [リフォーム]（従業員）	・消費税率10%への引上げ前の駆け込み需要とみられる問い合わせが増えていない。
やや悪くなる	百貨店（総務担当）	・マーケット全体が縮小傾向にあるなかで、起爆剤となる政策の不在や、ここへきてのアベノミクスの不調により、消費者マインドが低下していくとみている。
	スーパー（経営者）	・円高、中国経済減速、米国利上げなどにより賃上げが停滞している。これが雇用に影響するようだと、消費も下降傾向になるとみている。
	コンビニ（経営者）	・例年2～3月は建設業関係が忙しくなる時期であるが、それほど忙しいといった様子はみられない。そのため、3か月先は暇になってしまうのではないか。
	コンビニ（店長）	・春になり売上の増加が期待できるが、競合店のオープンもあり例年よりも厳しくなる見込みである。また、競合店の出店ペースが速く、その多くが経営している複数店舗の近くにオープンする予定であり、経営自体が難しい舵取りとなるとみている。
	衣料品専門店（経営者）	・過疎化の進む地方にとって、明るい見通しを持つことは難しい。
	衣料品専門店（店長）	・異常気象に加えて消費税率10%への引上げが控えており、消費者マインドが冷え込むことで苦戦が見込まれる。
	家電量販店（店長）	・ニュースでは、株価の下落や原油価格の低下などがマイナス要因として報じられていることから、客がやや警戒をしている。また、マイナス金利など先行きの不透明感が客の意識のなかに広まっており、購入マインドが少し弱まっている。
	家電量販店（店長）	・高付加価値商品の動きが鈍ってきている。
	乗用車販売店（店長）	・3月の決算以降は販売量が落ち込む傾向にある。
	一般レストラン（経営者）	・株価の下落傾向がこのまま続けば、景気は若干悪くなるのではないかとみている。
	一般レストラン（経営者）	・所得が上がるという見込みもあまりなく、社会情勢の不安定、少子高齢化など、いろいろな意味で先行きが明るくなるような要因が見当たらない。
	都市型ホテル（スタッフ）	・個人客、法人利用共に、前年同時期と比べて予約状況がやや減少している。また、来月以降も芳しくない状況である。
	旅行代理店（経営者）	・この先は北海道新幹線開業などの明るい材料があるものの、消費者マインドは下降傾向にあるのではないか。先行契約も決して良い状態ではなく、横ばいもしくは若干悪い状態である。
	タクシー運転手	・タクシー業界への客足がますます遠のいていくとみている。
	通信会社（営業担当）	・マイナス金利政策や政治不安の兆候から、投資家の動きが鈍くなるのではないか。また、原油価格も不安定で先行きが不透明のため、更なる倒産企業が増える懸念もあり、この先の景気は悪くなるとみている。
	通信会社（営業担当）	・売上の減少が先行きに影響するとみている。

	悪くなる	商店街（代表者）	・予約状況をみても動きが低迷しており、一般的に消費が完全に止まっている雰囲気である。
		乗用車販売店（経営者）	・円高、株安に加えて、金融機関の収益悪化傾向による車両代替意欲の減退のため、先行きは悪くなるのではないかとみている。
		住関連専門店（経営者）	・2～3か月後の受注残高はそう多くはなく、今月と比較すれば相当落ち込むとみている。特別注文家具をベースとして受注活動をしており、例年4～6月は大変苦勞する。
		高級レストラン（経営者）	・国際情勢、株価、それ以外のものすべてにおいて、何一つ良くなるような要素がない。
		一般レストラン（経営者）	・この先の消費税率10%への引上げが懸念材料である。
企業動向関連 (東北)	良くなる やや良くなる	—	—
		食料品製造業（経営者）	・3月には駅周辺の大型商業施設のオープンや北海道新幹線開業など、駅の利用者数の増加が期待できるため、土産物の売上増加を期待している。
		建設業（従業員）	・年度をまたいだ発注がある。また、新年度になるため、各事業者から一定量の工事発注の可能性を見込んでいる。
		広告業協会（役員）	・来月は北海道新幹線の開業、駅ビルの増築オープン、電気料金のオープン化、マンション関係の発売などにより期待が持てる状況であり、景気は多少の回復に向かうとみている。
		広告代理店（経営者） 司法書士	・夏の参議院選挙に向けて、多少の動きがあるとみている。 ・住宅分譲地の開発などの話が少しずつ増えている。
変わらない		農林水産業（従業者）	・果樹農家の前年の収入は例年並みのため、生産資材の購入にまわすことができている。
		食料品製造業（経営者）	・3月の北海道新幹線開通後、観光客の流れがどのように変化するかで状況も変わっていく。
		食料品製造業（営業担当）	・景気が好転する要素もなく、じり貧の状態が続くとみている。
		木材木製品製造業（経営者）	・住宅需要の見通しがみえない状況である。
		土石製品製造販売（従業員）	・年度末は道路補修工事が多く大きな工事がないため、現状維持で推移するとみている。
		一般機械器具製造業（経営者）	・取引先からの受注量に変化がない。
		建設業（経営者）	・景気が低迷しているのか、先行きの受注も鈍くなっている。
		通信業（営業担当）	・顧客の契約の更新が予断を許さない状況であり、今後も継続して顧客に対するきめ細やかな働きかけを行っていく必要がある。
		通信業（営業担当）	・政治次第である。
		金融業（営業担当）	・特に大きな変化要因はない。
		経営コンサルタント	・何よりも消費者が将来に対して安心感を持てるかどうかのポイントである。
		公認会計士	・全体的には建設関係が好調を維持しており、大きな変動はないとみている。
		コピーサービス業（従業員）	・マイナンバーに関連する売上を見込んでいたが、期待したほどではない。セミナーなどを開催しても受講者は関心を持っていない。
		金属工業協同組合（職員）	・依然として事業内容によって業種間に温度差があるため、先行きは不透明である。
		やや悪くなる	
食料品製造業（総務担当）	・企業業績を取り巻くマクロ環境の不透明感は著しく強まっている。日銀のマイナス金利導入も歯止めにはなっていないように見受けられる。		
繊維工業（経営者）	・大企業は大変良い様子であるが、中小企業はあまり良くない状況である。		
出版・印刷・同関連産業（経営者）	・連休の多い5月は売上の動きが鈍るため、やや悪くなるとみている。		
出版・印刷・同関連産業（経理担当）	・株式市場が低迷していることやマイナス金利が導入されるなど不安要素も多く、企業はとてもしらばり上げをできるような状況ではない。個人としても不景気に備えて消費を抑えるようになり、全体的に景気は低迷していくとみている。		
電気機械器具製造業（営業担当）	・新規発注はそれほど多くはなく、先行きは不透明である。消費税率10%への引上げ前の駆け込み需要が入ってきている状況にあるが、その先の急激な落ち込みを恐れている企業が多い。		
電気機械器具製造業（企画担当）	・電子、電気部品業界における、製品価格の下落傾向が回復する要素が見当たらない。そのため、業績、給与への影響が徐々に始まっている。		

	輸送業（経営者）	・一部の荷主から値下げの要求があり、それに対応しなければならぬ状況である。
	その他企業〔企画業〕（経営者）	・広告宣伝の絶対量が減少する見通しであり、競争のなかで少ないパイを取り合うこととなる。そのため、値引き要請の前に低価格の姿勢を示す必要が出てきている。
	その他企業〔工場施設管理〕（従業員）	・取引先の中長期予測が、若干落ちてきている様子である。
	悪くなる	○
	良くなる	○
雇用 関連 (東北)	やや良くなる	—
	人材派遣会社（社員）	・来期の採用計画において、中途採用を積極的に行う企業が増えている印象がある。そのため、先行きの状況はやや良くなると見込んでいる。
	アウトソーシング企業（社員）	・3月も仕事の予約がきており、良くなるとみている。
	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・東日本大震災から5年目を迎えて一つの区切りと捉えられている。加えて、駅周辺の再開発、北海道新幹線開業などにより、3月は盛り上がっている。この状況が景気に反映できればその後も多少の上向き加減になることが期待できる。
	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・3月の北海道新幹線開業に伴う観光客の増加を期待している。
	民間職業紹介機関（職員）	・新年度新規採用者の入社により生産性が上がるため、活発になるとみている。
変わらない	人材派遣会社（社員）	・年度末需要は一服しており、現在は4月に新年度開始の受注が入っている。しかし、既存登録者からの引当が遅れており、新規の登録者も当てにできないことから、今後2～3か月は現状維持で推移するとみている。
	人材派遣会社（社員）	・来春卒業予定の大学3年生が、東京のベンチャー企業からすでに内定をもらっているケースがある。この様子からも相変わらず売手市場が続くとみている。
	人材派遣会社（社員）	・求職者数に増加の兆しがみえていない。
	人材派遣会社（社員）	・当市では新規大型店舗の開店ラッシュを迎えており、販売接客、サービス系の人材争奪戦はさらに過熱するとみている。既存店舗への影響も大きく、消費者の動きに対応しきれない店舗が増加するのではないかと。
	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・景気が良くなっていると実感している企業はほとんどいないのではないかと。来春の消費税率10%への引上げ前の駆け込み需要を期待しているものの、その後の反動減を心配しているのが実情である。
	職業安定所（職員）	・医療機器製造業での工場増設、食肉加工業の加工場新築が3月末に完成予定であり、それに伴う雇用の増加を期待している。
	職業安定所（職員）	・円高傾向など、良くなるような要因が見当たらない。
	職業安定所（職員）	・新年度になり、求職者はある程度増加する見込みである。ただし、建設、医療、卸小売、サービス業の人手不足感はますます強くなるとみている。
	職業安定所（職員）	・管外では製造業、小売業において工場閉鎖や販売不振による今後の大規模な雇用調整の情報があるものの、管内への影響は少ない模様である。また、医療福祉業、建設業などの人手不足が継続しており、情勢は同水準で推移していく見込みである。
	職業安定所（職員）	・人手不足が解消されていない業種が多い。また、求人数や事業者数は変わらないものの、1社当たりの求人数が徐々に減少の傾向がみられている。大きな変動ではないが、当面はこのような状況が続くとみている。
	職業安定所（職員）	・求人の状況はここ数か月と変わりなく増加傾向にある。また、現在のところ企業の大規模な創業及び人員整理の情報はない。求人の好調感はあるものの、内容としては非正規求人割合が多いため応募者の反応は鈍く、景気が大きく改善するほどの印象はない。
	職業安定所（職員）	・有効求人倍率は2か月連続で低下している。新規求人数も前年比で増加、減少を繰り返しており、今後もこのような動きは続くとみている。
やや悪くなる	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・世界経済の先行きへの不安感から、設備投資や雇用投資が鈍る可能性が高いとみている。
	職業安定所（職員）	・1月の月間有効求人数は、約2年ぶりに9,000人台に減少している。3か月前、6か月前、9か月前との比較では共に3～5%の減少となっているため、3か月後も厳しいとみている。
	悪くなる	—